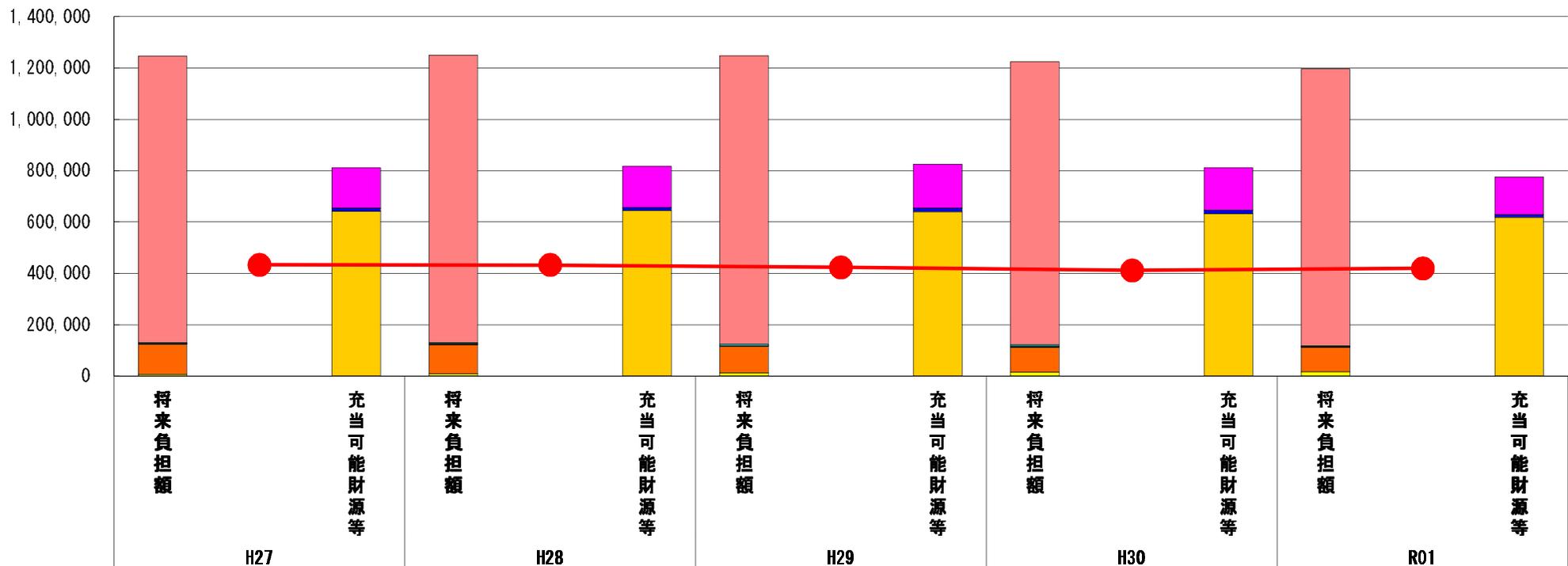


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,114,851	1,119,476	1,123,719	1,101,861	1,077,864
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,661	4,712	6,053	5,980	4,354
	公営企業債等繰入見込額		1,542	786	785	797	598
	組合等負担等見込額		1,341	2,565	2,523	2,237	2,019
	退職手当負担見込額		117,873	112,103	102,311	97,984	93,859
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,040	9,865	13,259	14,599	17,546
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		156,464	160,734	171,409	166,368	147,184
	充当可能特定歳入		11,775	12,054	13,491	13,339	9,367
(A) - (B)	将来負担比率の分子		433,883	432,775	423,364	411,847	420,785

分析欄

令和元年度においては、一般会計等に係る地方債現在高や退職手当負担見込額は減少したものの、充当可能基金残高も減少したため、全体として将来負担比率（分子）は前年度より増加した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、取組を継続する。